

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社 **クワザワ**

(4 0 1 1 8 2)

第59期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

目 次

	頁
第59期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑澤 嘉英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑澤 孝通

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑澤 孝通

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都港区虎ノ門1丁目18番1号 虎ノ門10森ビル)

(注) 上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	40,563	43,348	43,739	92,357	95,853
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△271	96	△194	68	357
中間(当期)純損失 (百万円)	952	101	1,307	763	62
純資産額 (百万円)	8,345	9,542	8,416	8,591	9,620
総資産額 (百万円)	44,474	42,800	42,548	40,512	39,721
1株当たり純資産額 (円)	1,001.65	1,010.26	871.52	1,031.50	1,016.28
1株当たり中間(当期) 純損失 (円)	114.27	12.19	157.09	91.84	7.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.8	19.7	17.0	21.2	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	960	186	△204	1,788	834
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△862	△286	△452	△858	△742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	848	△786	344	186	△747
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,987	3,270	3,390	4,157	3,501
従業員数 (名)	888	927	979	915	886

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第58期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、また中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第57期中間連結会計期間より、子会社である株式会社エフケー・ツタイ、株式会社桑建および株式会社クワザワリフォームセンターの3社を新たに連結の範囲に含めております。

5 第57期連結会計年度より、上記3社に加え株式会社光和を新たに連結の範囲に含めております。

6 第59期中間連結会計期間より、子会社である株式会社ネストエージェンシー、東日本自工株式会社、和寒コンクリート株式会社およびクワザワサッシ工業株式会社の4社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	30,572	29,891	29,810	60,417	60,653
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△146	194	156	△177	407
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△427	78	△1,238	△457	195
資本金 (百万円)	417	417	417	417	417
発行済株式総数 (千株)	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
純資産額 (百万円)	6,611	6,639	5,446	6,635	6,766
総資産額 (百万円)	27,734	26,144	25,580	23,343	22,818
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	23.8	25.4	21.3	28.4	29.7
従業員数 (名)	364	389	373	370	376

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第58期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は純損失」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ネストエージェンシー	札幌市白石区	10	その他の事業	100 (一)	損害保険契約代理 役員の兼任1名
(連結子会社) 東日本自工㈱	札幌市西区	30	その他の事業	100 (一)	役員の兼任1名 債務保証
(連結子会社) 和寒コンクリート㈱	北海道上川郡和寒町	20	建設資材事業	100 (一)	商品の販売および製品の仕入等 役員の兼任2名
(連結子会社) クワザワサッシ工業㈱	札幌市白石区	10	建設資材事業	60 (一)	商品の販売および製品の仕入等 債務保証

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材事業	405
建設工事業	292
石油製品事業	31
その他の事業	197
全社(共通)	54
合計	979

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において前連結会年度より93名増加しておりますが、主として、当中間連結会計期間より株式会社ネストエージェンシー、東日本自工株式会社、和寒コンクリート株式会社およびクワザワサッシ工業株式会社の4社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	373
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。また労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が引続き好調に推移するとともに、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などに支えられて、おおむね底堅く推移しました。一方で、原油価格の高騰が長期化する中、米国のサブプライムローン問題による世界経済の減速懸念などの不安要因が発生し、国内でも年金問題の拡大や参議院選挙における与党の大敗から政局が不安定となり、今後の個人消費を中心とした内需についても陰りが見えてまいりました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法により、建築確認の審査が厳格になった影響で、住宅着工の遅れによってこの第2四半期の住宅着工数は、過去に例を見ない落込みとなりました。特に当社の主要市場であります北海道においては、季節的要因から年間の工事量が第2四半期から第3四半期に集中するため影響も大きく、さらに公共工事の減少も重なって大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社グループではリフォーム事業への取組みを強化するとともに、取扱商品の拡充を図り、既存市場における当社シェアの伸長に努めるなど積極的な営業を展開いたしました。また、首都圏市場における営業体制やデリバリー体制の強化を行うとともに、グループ全体の取引先に対する審査機能を強化してきめ細かな管理を行い、新たに発生する不良債権の削減に努めました。さらに、昨年から本稼動した営業業務の基幹システムも軌道にのって、顧客への対応のスピード化を図りました。

一方で、住宅販売子会社が手掛ける宅地造成販売事業の計画見直しから、事業損失引当金繰入額3億51百万円および減損損失2億29百万円を特別損失に計上し、さらに、繰延税金資産の回収可能性について、財務の健全性の観点から慎重に検討した結果、その一部を取崩し、法人税等調整額を2億35百万円計上しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、新規連結子会社4社（株式会社ネストエージェンシー、東日本自工株式会社、和寒コンクリート株式会社、クワザワサッシ工業株式会社）の売上が寄与して、売上高は437億39百万円（前年同期比100.9%）と微増になったものの、競争激化による売上総利益率の低下と仕入コストの増加が大きく影響し、営業損失は2億46百万円（前年同期は、営業利益27百万円）、経常損失は1億94百万円（前年同期は、経常利益96百万円）、前述の特別損失の計上もあって、中間純損失は13億7百万円（前年同期は、中間純損失1億1百万円）と減益となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材事業

新設住宅着工戸数の減少の影響があったものの、農業用水分野の売上が好調に推移し、新規連結子会社の売上也寄与して、売上高は294億19万円(前年同期比105.2%)となり、利益率の改善もあって、営業利益は4億29百万円(同111.1%)となりました。

建設工事業

建築基準法改正による影響もあって、売上高は98億81百万円(前年同期比88.8%)となり、さらに、開発事業の収支が悪化した結果、営業損失は3億18百万円(前年同期は、営業損失58百万円)となりました。

石油製品事業

原油価格は上昇基調に推移し、販売価格の上昇があったものの、売上高は33億69百万円(前年同期比100.9%)に止まり、仕入コストの増加が影響し、営業損失は33百万円(前年同期は、営業損失4百万円)となりました。

その他の事業

新規連結子会社の売上が寄与して、売上高は10億68百万円(前年同期比115.8%)となり、貨物運送分野の営業コストの見直しが功を奏して、営業利益は1億42百万円(同122.3%)となりました。

②所在地別セグメントの業績

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は33億90百万円となり、前年同期末と比べ1億20百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは△2億4百万円となり、前年同期と比べ3億90百万円の減少となりました。これは、税金等調整前中間純損失の計上や仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4億52百万円となり、前年同期と比べ1億66百万円の減少となりました。これは、営業力強化のため設備投資を積極的に行ったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億44百万円となり、前年同期と比べ11億31百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が増加したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	—	—	—	—
建設工事事業	14,478	98.2	10,927	110.2
石油製品事業	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—
合計	14,478	98.2	10,927	110.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	29,419	105.2
建設工事事業	9,881	88.8
石油製品事業	3,369	100.9
その他の事業	1,068	115.8
合計	43,739	100.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項は、ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
(株)エフケー・ ツタイ	函館支店 (北海道 函館市)	石油製品事業	事務所 油槽等	777	74	3	854	14

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	8,347,248	8,347,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	8,347	—	417	—	318

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1番地	447	5.36
桑澤 嘉英	札幌市中央区	353	4.23
桑澤 孝通	札幌市中央区	349	4.18
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	241	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	241	2.89
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2番11号	212	2.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	210	2.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	207	2.47
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	200	2.40
計	—	3,914	46.89

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,225,000	8,225	同上
単元未満株式	普通株式 97,248	—	同上
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	8,225	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式として898株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条7 丁目1番1号	25,000	—	25,000	0.29
計	—	25,000	—	25,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	431	430	430	430	469	395
最低(円)	430	400	400	400	355	394

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,334		3,448		3,567	
2 受取手形及び売掛金	※5 ※6	22,089		22,186		20,883	
3 たな卸資産	※2	9,431		9,111		6,864	
4 繰延税金資産		182		209		120	
5 その他		442		618		581	
貸倒引当金		△143		△127		△142	
流動資産合計		35,336	82.6	35,447	83.3	31,874	80.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	※2	2,144		2,353		2,271	
(2) その他	※1 ※2	1,389		1,896		1,586	
有形固定資産合計		3,534		4,250		3,857	
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		1,567		—		1,636	
(2) 繰延税金資産		449		100		379	
(3) その他	※2	2,188		3,073		2,277	
貸倒引当金		△779		△722		△758	
投資その他の資産合計		3,425		2,451		3,535	
固定資産合計		7,463	17.4	7,101	16.7	7,847	19.7
資産合計		42,800	100.0	42,548	100.0	39,721	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2 ※6	23,840		23,417		21,827		
2		2,374		3,762		2,902		
3	※2	815		858		757		
4		92		129		97		
5		227		234		189		
6		—		—		8		
7		43		33		37		
8		—		16		181		
9		2,540		2,666		1,299		
		流動負債合計	29,933	69.9	31,119	73.1	27,300	68.7
II 固定負債								
1	※2	1,985		1,027		1,555		
2		903		783		823		
3		—		181		—		
4		—		351		—		
5		—		184		—		
6		434		484		422		
		固定負債合計	3,323	7.8	3,012	7.1	2,800	7.1
		負債合計	33,257	77.7	34,131	80.2	30,100	75.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		417		417		417		
2		318		318		318		
3		7,533		6,400		7,572		
4		△6		△8		△7		
		株主資本合計	8,263	19.3	7,128	16.7	8,301	20.9
II 評価・換算差額等								
1		147		124		157		
		評価・換算差額等合計	147	0.4	124	0.3	157	0.4
III 少数株主持分								
		1,131	2.6	1,164	2.8	1,162	2.9	
		純資産合計	9,542	22.3	8,416	19.8	9,620	24.2
		負債純資産合計	42,800	100.0	42,548	100.0	39,721	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			43,348	100.0		43,739	100.0		95,853	100.0
II 売上原価			40,100	92.5		40,579	92.8		88,939	92.8
売上総利益			3,247	7.5		3,159	7.2		6,913	7.2
III 販売費及び一般管理費	※1		3,219	7.4		3,405	7.8		6,655	6.9
営業利益又は 営業損失(△)			27	0.1		△246	△0.6		258	0.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		16			21			49		
2 受取配当金		16			12			24		
3 負ののれん償却額		—			26			—		
4 雑収入		112	146	0.3	86	147	0.3	198	271	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		47			55			98		
2 債権売却損		17			26			49		
3 保証債務費用		4			1			10		
4 雑損失		9	77	0.2	10	94	0.2	14	172	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			96	0.2		△194	△0.5		357	0.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		13			9			25		
2 投資有価証券売却益		10			6			0		
3 保証債務取崩額		3			11			0		
4 貸倒引当金戻入益		35			29			22		
5 保険金収入		—			33			—		
6 設備移転補償金		—			84			—		
7 その他		—	63	0.2	—	175	0.4	201	249	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		1			2			6		
2 固定資産除却損		6			36			17		
3 減損損失	※2	30			229			30		
4 役員退職慰労金		39			—			39		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		—			203			—		
6 事業損失 引当金繰入額		—			351			—		
7 その他		9	87	0.2	55	878	2.0	195	288	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)			72	0.2		△897	△2.1		318	0.3
法人税、住民税 及び事業税		87			126			138		
法人税等調整額		50	138	0.3	235	362	0.8	175	313	0.3
少数株主利益			35	0.1		47	0.1		67	0.1
中間(当期)純損失			101	△0.2		1,307	△3.0		62	△0.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	417	318	7,678	△5	8,409	182	1,101	9,693
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			△41		△41			△41
役員賞与			△1		△1			△1
中間純損失			△101		△101			△101
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△34	29	△5
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	△144	△0	△145	△34	29	△151
平成18年9月30日残高 (百万円)	417	318	7,533	△6	8,263	147	1,131	9,542

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	417	318	7,572	△7	8,301	157	1,162	9,620
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			△49		△49			△49
中間純損失			△1,307		△1,307			△1,307
連結子会社増加に 伴う増加高			184		184			184
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△33	2	△30
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	△1,172	△0	△1,173	△33	2	△1,204
平成19年9月30日残高 (百万円)	417	318	6,400	△8	7,128	124	1,164	8,416

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	417	318	7,678	△5	8,409	182	1,101	9,693
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当			△41		△41			△41
役員賞与			△1		△1			△1
当期純損失			△62		△62			△62
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△24	60	35
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	△105	△1	△107	△24	60	△72
平成19年3月31日残高 (百万円)	417	318	7,572	△7	8,301	157	1,162	9,620

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)		72	△897	318
2 減価償却費		142	166	296
3 減損損失		30	229	30
4 のれん償却額		27	27	53
5 負ののれん償却額		—	△26	—
6 営業権譲渡益		—	—	△190
7 保険金収入		—	△33	—
8 設備移転補償金		—	△84	—
9 投資有価証券売却損益		△10	△6	0
10 投資有価証券評価損		5	17	6
11 関係会社株式売却益		—	—	△10
12 有形固定資産売却損益		△11	△7	△18
13 有形固定資産除却損		6	36	14
14 退職給付引当金の減少額		△68	△54	△148
15 賞与引当金の増加額		49	41	11
16 役員賞与引当金の増減額		—	△8	8
17 役員退職慰労引当金の 増加額		—	181	—
18 貸倒引当金の減少額		△133	△56	△155
19 完成工事補償引当金の 増減額		5	△3	△0
20 子会社整理損失引当金の 増減額		—	△164	181
21 事業損失引当金の増加額		—	351	—
22 受取利息及び受取配当金		△33	△34	△73
23 支払利息		64	82	148
24 売上債権の増減額		△1,192	△974	63
25 たな卸資産の増減額		△2,045	△2,215	520
26 その他の資産の増減額		150	602	△69
27 仕入債務の増減額		1,817	1,351	△165
28 未払消費税等の増減額		△108	△169	60
29 その他の負債の増加額		1,485	1,423	152
30 役員賞与支払額		△1	—	△1
31 少数株主に負担させた 役員賞与の支払額		△1	—	△1
小計		249	△222	1,028
32 利息及び配当金の受取額		33	34	73
33 利息の支払額		△64	△80	△158
34 保険金の受取額		—	33	—
35 設備移転補償金の受取額		—	84	—
36 法人税等の支払額		△32	△53	△109
営業活動による キャッシュ・フロー		186	△204	834

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△62	△45	△135
2 定期預金の払戻による収入		61	62	133
3 投資有価証券の 取得による支出		△6	△4	△25
4 投資有価証券の 売却による収入		10	106	0
5 有形固定資産の 取得による支出		△279	△728	△820
6 有形固定資産の 売却による収入		18	204	81
7 営業譲受による支出		△11	—	△11
8 関係会社株式の 売却による収入		9	—	20
9 貸付による支出		△150	△158	△261
10 貸付金の回収による収入		123	107	277
11 その他		—	2	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△286	△452	△742
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△274	828	253
2 長期借入れによる収入		—	—	132
3 長期借入金の 返済による支出		△465	△429	△1,086
4 自己株式の取得による支出		△0	△0	△1
5 親会社による 配当金の支払額		△41	△49	△41
6 少数株主への 配当金の支払額		△3	△3	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		△786	344	△747
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△886	△312	△655
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,157	3,501	4,157
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	201	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,270	3,390	3,501

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ドリゾール工業(株) 北翔建材(株) (株)エフケー・ツタイ (株)桑建 丸三商事(株) (株)光和 (株)住まいのクワザワ 札幌アサノ運輸(株) (株)クワザワリフォームセン ター (株)クワザワ工業 北海道管材(株) 山光運輸(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 ドリゾール工業(株) 北翔建材(株) (株)ネストエージェンシー (株)エフケー・ツタイ (株)クワザワリフォームセン ター (株)桑建 丸三商事(株) (株)光和 東日本自工(株) 和寒コンクリート(株) (株)住まいのクワザワ 札幌アサノ運輸(株) クワザワサッシ工業(株) (株)クワザワ工業 北海道管材(株) 山光運輸(株) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ネストエージェンシー、東日本自工(株)、和寒コンクリート(株)およびクワザワサッシ工業(株)については重要性が増したことから、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株) 大野アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ドリゾール工業(株) 北翔建材(株) (株)エフケー・ツタイ (株)桑建 丸三商事(株) (株)光和 (株)住まいのクワザワ 札幌アサノ運輸(株) (株)クワザワリフォームセン ター (株)クワザワ工業 北海道管材(株) 山光運輸(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ドリゾール工業㈱の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同一となっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、和寒コンクリート㈱の中間決算日は6月30日、㈱ネストエージェンシーの中間決算日は8月20日、東日本自工㈱の中間決算日は8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同一となっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ドリゾール工業㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については主として移動平均法による原価法によっております。 ③デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 ③デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 ③デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が0百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が9百万円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が4百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>④子会社整理損失引当金 子会社整理に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>④子会社整理損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の子会社は、当中間連結会計期間において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が288百万円発生しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の子会社は、当連結会計年度において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が288百万円発生しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。 この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失および経常損失は10百万円増加し、税金等調整前中間純損失が214百万円増加しております。</p> <p>⑦事業損失引当金 特定事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,411百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 商品の評価方法については、当中間連結会計期間より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,458百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 商品の評価方法については、当連結会計年度より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」および「連結調整勘定償却額」については、中間連結財務諸表規則が改正となったため、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間から、投資その他の資産の「差入保証金」(当中間連結会計期間1,099百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,613百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,225百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,654百万円</p>
<p>※2 (担保資産) 次の資産は、支払手形及び買掛金1,790百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,651百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 3,573百万円 建物 248百万円 土地 750百万円 投資有価証券 212百万円</p> <hr/> <p>計 4,785百万円</p>	<p>※2 (担保資産) 次の資産は、支払手形及び買掛金1,544百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,829百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 2,951百万円 建物 232百万円 土地 677百万円 投資有価証券 196百万円</p> <hr/> <p>計 4,058百万円</p>	<p>※2 (担保資産) 次の資産は、支払手形及び買掛金1,397百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,229百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 3,373百万円 建物 273百万円 土地 750百万円 投資有価証券 243百万円</p> <hr/> <p>計 4,640百万円</p>
<p>3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 164百万円 東日本自工(株) 20百万円 和寒コンクリート(株) 15百万円</p> <hr/> <p>計 199百万円</p>	<p>3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 149百万円</p>	<p>3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 102百万円 クワザワサッシ工業(株) 25百万円 東日本自工(株) 20百万円 和寒コンクリート(株) 1百万円</p> <hr/> <p>計 149百万円</p>
<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 1,787百万円 受取手形裏書譲渡高 65百万円</p>	<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 1,534百万円 受取手形裏書譲渡高 80百万円</p>	<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 2,484百万円 受取手形裏書譲渡高 135百万円</p>
<p>※5 当中間連結会計期間末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より0百万円の手形を預っております。</p>	<p>—</p>	<p>※5 当連結会計年度末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より0百万円の手形を預っております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高から除かれております。</p> <p>受取手形 536百万円</p> <p>上記のほか</p> <p>受取手形 730百万円</p> <p>割引高</p> <p>受取手形 30百万円</p> <p>裏書譲渡高</p> <p>支払手形 1,433百万円</p>	<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,195百万円</p> <p>上記のほか</p> <p>受取手形 698百万円</p> <p>割引高</p> <p>受取手形 106百万円</p> <p>裏書譲渡高</p> <p>支払手形 1,398百万円</p>	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,098百万円</p> <p>上記のほか</p> <p>受取手形 829百万円</p> <p>割引高</p> <p>受取手形 14百万円</p> <p>裏書譲渡高</p> <p>支払手形 2,486百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,428百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 11百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 195百万円</p> <p>退職給付費用 21百万円</p> <p>減価償却費 48百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,501百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 13百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 202百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10百万円</p> <p>退職給付費用 38百万円</p> <p>減価償却費 104百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 3,142百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 32百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 173百万円</p> <p>退職給付費用 46百万円</p> <p>減価償却費 102百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="172 365 561 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか2件</td> <td>土地、建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="172 947 561 1196"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30	合計			30	種類	金額（百万円）	土地	21	建物	7	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	0	<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="593 365 983 539"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>北海道北広島市、ほか1件</td> <td>土地、建物等</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>北海道函館市、ほか7件</td> <td>土地、建物等</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により、一部の子会社および営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="593 1081 983 1440"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	共用資産	北海道北広島市、ほか1件	土地、建物等	106	営業店舗	北海道函館市、ほか7件	土地、建物等	123	合計			229	種類	金額（百万円）	土地	79	建物	70	構築物	2	機械及び装置	2	工具・器具及び備品	4	電話加入権	1	のれん	1	リース資産	62	長期前払費用	3	<p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1015 365 1404 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか2件</td> <td>土地、建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="1015 947 1404 1196"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30	合計			30	種類	金額（百万円）	土地	21	建物	7	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																							
営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30																																																																																							
合計			30																																																																																							
種類	金額（百万円）																																																																																									
土地	21																																																																																									
建物	7																																																																																									
構築物	0																																																																																									
工具・器具及び備品	0																																																																																									
電話加入権	0																																																																																									
リース資産	0																																																																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																							
共用資産	北海道北広島市、ほか1件	土地、建物等	106																																																																																							
営業店舗	北海道函館市、ほか7件	土地、建物等	123																																																																																							
合計			229																																																																																							
種類	金額（百万円）																																																																																									
土地	79																																																																																									
建物	70																																																																																									
構築物	2																																																																																									
機械及び装置	2																																																																																									
工具・器具及び備品	4																																																																																									
電話加入権	1																																																																																									
のれん	1																																																																																									
リース資産	62																																																																																									
長期前払費用	3																																																																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																							
営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30																																																																																							
合計			30																																																																																							
種類	金額（百万円）																																																																																									
土地	21																																																																																									
建物	7																																																																																									
構築物	0																																																																																									
工具・器具及び備品	0																																																																																									
電話加入権	0																																																																																									
リース資産	0																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,347,248	—	—	8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,941	1,572	—	21,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,572株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,347,248	—	—	8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,051	1,847	—	25,898

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,847株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	49	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248	—	—	8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,941	4,110	—	24,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,110株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,334百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 64$百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,270百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,448百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 57$百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,390百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,567百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 65$百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,501百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
機械装 置及び 運搬具	312	146	3	161	機械装 置及び 運搬具	582	193	51	337	機械装 置及び 運搬具	456	149	3	302
その他 (工具器 具及び 備品)	177	47	—	129	その他 (工具器 具及び 備品)	209	88	14	106	その他 (工具器 具及び 備品)	194	66	0	127
その他 (ソフト ウェア)	7	2	—	5	その他 (ソフト ウェア)	7	3	—	3	その他 (ソフト ウェア)	7	3	0	4
合計	497	196	3	296	合計	799	286	65	447	合計	658	219	3	435
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 96百万円 一年超 203百万円 合計 300百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 156百万円 一年超 348百万円 合計 505百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 131百万円 一年超 307百万円 合計 439百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 リース資産減損勘定中間期末残高 2百万円					(注) 同左 リース資産減損勘定中間期末残高 57百万円					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 リース資産減損勘定期末残高 1百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフト ウェア)</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> <td>11</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額109百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	50百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	49百万円	減損損失	0百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	7	7	0	その他 (工具器 具備品)	9	3	6	その他 (ソフト ウェア)	8	1	7	合計	26	11	14	一年以内	50百万円	一年超	77百万円	合計	128百万円	受取リース料	30百万円	減価償却費	2百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフト ウェア)</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額85百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	78百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	72百万円	減損損失	62百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	12	11	1	その他 (工具器 具備品)	4	2	1	その他 (ソフト ウェア)	5	1	4	合計	22	15	7	一年以内	39百万円	一年超	57百万円	合計	96百万円	受取リース料	25百万円	減価償却費	1百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフト ウェア)</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> <td>18</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額121百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	101百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	99百万円	減損損失	0百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	15	13	2	その他 (工具器 具備品)	8	3	4	その他 (ソフト ウェア)	6	1	5	合計	30	18	11	一年以内	57百万円	一年超	82百万円	合計	139百万円	受取リース料	64百万円	減価償却費	5百万円
支払リース料	50百万円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	49百万円																																																																																																																			
減損損失	0百万円																																																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	7	7	0																																																																																																																	
その他 (工具器 具備品)	9	3	6																																																																																																																	
その他 (ソフト ウェア)	8	1	7																																																																																																																	
合計	26	11	14																																																																																																																	
一年以内	50百万円																																																																																																																			
一年超	77百万円																																																																																																																			
合計	128百万円																																																																																																																			
受取リース料	30百万円																																																																																																																			
減価償却費	2百万円																																																																																																																			
支払リース料	78百万円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	72百万円																																																																																																																			
減損損失	62百万円																																																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	12	11	1																																																																																																																	
その他 (工具器 具備品)	4	2	1																																																																																																																	
その他 (ソフト ウェア)	5	1	4																																																																																																																	
合計	22	15	7																																																																																																																	
一年以内	39百万円																																																																																																																			
一年超	57百万円																																																																																																																			
合計	96百万円																																																																																																																			
受取リース料	25百万円																																																																																																																			
減価償却費	1百万円																																																																																																																			
支払リース料	101百万円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	99百万円																																																																																																																			
減損損失	0百万円																																																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	15	13	2																																																																																																																	
その他 (工具器 具備品)	8	3	4																																																																																																																	
その他 (ソフト ウェア)	6	1	5																																																																																																																	
合計	30	18	11																																																																																																																	
一年以内	57百万円																																																																																																																			
一年超	82百万円																																																																																																																			
合計	139百万円																																																																																																																			
受取リース料	64百万円																																																																																																																			
減価償却費	5百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	235	490	255
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	235	490	255

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

402百万円

非上場債券

1百万円

子会社株式および関連会社株式

208百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	244	434	190
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	244	434	190

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

295百万円

子会社株式および関連会社株式

98百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	235	506	271
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	235	506	271

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

402百万円

非上場債券

1百万円

子会社株式および関連会社株式

208百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事事業 (百万円)	石油製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,966	11,121	3,337	922	43,348	—	43,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,139	103	42	290	1,575	(1,575)	—
計	29,105	11,225	3,380	1,213	44,923	(1,575)	43,348
営業費用	28,718	11,283	3,384	1,096	44,483	(1,163)	43,320
営業利益又は営業損失(△)	386	△58	△4	116	439	(411)	27

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ その他の事業……貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(432百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事事業 (百万円)	石油製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,419	9,881	3,369	1,068	43,739	—	43,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,108	102	47	273	1,531	(1,531)	—
計	30,528	9,983	3,416	1,341	45,270	(1,531)	43,739
営業費用	30,099	10,302	3,450	1,199	45,051	(1,066)	43,985
営業利益又は営業損失(△)	429	△318	△33	142	218	(465)	△246

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ その他の事業……貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(401百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事事業 (百万円)	石油製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,078	29,096	7,766	1,911	95,853	—	95,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,439	261	99	540	3,341	(3,341)	—
計	59,517	29,358	7,866	2,452	99,194	(3,341)	95,853
営業費用	58,698	29,142	7,860	2,385	98,087	(2,492)	95,595
営業利益	819	215	5	66	1,107	(849)	258

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ その他の事業……貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(889百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,010.26円 1株当たり 中間純損失 12.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 871.52円 1株当たり 中間純損失 157.09円 同左	1株当たり純資産額 1,016.28円 1株当たり 当期純損失 7.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照 表)の純資産の部の合計額(百万円)	9,542	8,416	9,620
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,411	7,252	8,458
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,131	1,164	1,162
普通株式の発行済株式数(千株)	8,347	8,347	8,347
普通株式の自己株式数(千株)	21	25	24
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	8,325	8,321	8,323

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	101	1,307	62
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	101	1,307	62
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,326	8,322	8,325

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>(子会社の営業譲渡および解散について)</p> <p>当社連結子会社であるドリゾール工業株式会社は、平成18年11月1日開催の取締役会において、木毛セメント板の製造に関する事業を譲渡することを決議し、当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、当社連結子会社である同社を平成18年12月末日を目処に解散し清算することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="162 748 579 1088"> <tr> <td>商号</td> <td>ドリゾール工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建築材料および土木資材の製造</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>札幌市白石区中央2条7丁目1-1</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長清原義廣</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>株式会社クワザワ (100%)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>407百万円 (平成17年12月期)</td> </tr> </table> <p>(2) 事業譲渡価格 200百万円</p> <p>(3) 事業譲渡先 株式会社北日本ダイエイ</p> <p>(4) 事業譲渡日 平成18年12月1日</p> <p>(5) 子会社の営業譲渡および子会社の解散の理由について</p> <p>ドリゾール工業株式会社は、昭和38年の設立以来、木毛セメント板を中心とした建築材料を札幌工場（北海道夕張郡長沼町）において製造してまいりました。同社の主力商品である木毛セメント板は、需要構造の変化により市場が縮小を続け、北海道においては過去10年間で40%以下の水準まで落ち込んでおります。北海道における木毛セメント板の製造メーカーは2社ありますが、今後の予測により1社の生産規模の範囲内しか需要が見込めないことから、事業譲渡し、同社を解散する結論に至ったものであります。</p> <p>なお、財政状態および経営成績に与える影響は軽微であります。</p>	商号	ドリゾール工業株式会社	事業内容	建築材料および土木資材の製造	本社所在地	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	代表者	取締役社長清原義廣	資本の額	90百万円	株主構成	株式会社クワザワ (100%)	売上高	407百万円 (平成17年12月期)	<p>(子会社株式の譲渡について)</p> <p>当社グループは、当社連結子会社である北海道管材株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>北海道管材株式会社の経営は順調に推移しておりますが、今後の同社の主要な市場である国営農業用水路事業等においては、公共工事の減少傾向から一層の競争激化が予想されます。このため、メーカーと密接な連携による営業活動を図り、より効率的な経営を推し進める必要性から、メーカー主導による経営体制に変更することが得策と判断いたしました。</p> <p>なお、株式譲渡の結果、北海道管材株式会社は連結子会社から持分法適用会社となっております。</p> <p>(2) 株式譲渡先 株式会社栗本鐵工所</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 異動する子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="585 1223 1002 1529"> <tr> <td>商号</td> <td>北海道管材株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>铸铁管類、バルブ類その他配管工事資材、給水資材の販売</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>札幌市東区伏古10条4丁目3-5</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長吉村和義</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>5,512百万円 (平成19年3月期)</td> </tr> </table> <p>(5) 売却する株式の概要</p> <p>株式数 186株 売却価格 131百万円 売却後持分比率 20% 売却損益は軽微であります。</p>	商号	北海道管材株式会社	事業内容	铸铁管類、バルブ類その他配管工事資材、給水資材の販売	本社所在地	札幌市東区伏古10条4丁目3-5	代表者	代表取締役社長吉村和義	資本の額	30百万円	売上高	5,512百万円 (平成19年3月期)	<p>—</p>
商号	ドリゾール工業株式会社																											
事業内容	建築材料および土木資材の製造																											
本社所在地	札幌市白石区中央2条7丁目1-1																											
代表者	取締役社長清原義廣																											
資本の額	90百万円																											
株主構成	株式会社クワザワ (100%)																											
売上高	407百万円 (平成17年12月期)																											
商号	北海道管材株式会社																											
事業内容	铸铁管類、バルブ類その他配管工事資材、給水資材の販売																											
本社所在地	札幌市東区伏古10条4丁目3-5																											
代表者	代表取締役社長吉村和義																											
資本の額	30百万円																											
売上高	5,512百万円 (平成19年3月期)																											

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,122		759		1,010		
2 受取手形	※5	8,743		8,591		8,177		
3 売掛金		9,145		8,978		6,602		
4 たな卸資産		1,237		2,200		1,020		
5 その他		170		354		293		
貸倒引当金		△105		△83		△92		
流動資産合計		20,314	77.7	20,801	81.3	17,012	74.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2	1,610		1,609		1,569		
2 無形固定資産		313		258		287		
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		1,434		—		1,439		
(2) その他	※2	3,129		3,525		3,123		
貸倒引当金		△657		△614		△613		
投資その他の資産合計		3,906		2,911		3,949		
固定資産合計		5,830	22.3	4,779	18.7	5,805	25.4	
資産合計		26,144	100.0	25,580	100.0	22,818	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2 ※5	9,285		9,010		8,824	
2 買掛金	※2	7,837		7,656		5,133	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	220		220		220	
4 未払法人税等		7		6		30	
5 賞与引当金		103		104		102	
6 完成工事補償引当金		11		10		10	
7 その他		665		1,149		520	
流動負債合計		18,130	69.3	18,156	71.0	14,841	65.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	305		85		195	
2 退職給付引当金		532		453		490	
3 役員退職慰労引当金		—		125		—	
4 関係会社損失引当金		—		870		—	
5 その他		537		443		525	
固定負債合計		1,375	5.3	1,977	7.7	1,210	5.3
負債合計		19,505	74.6	20,133	78.7	16,051	70.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		417		417		417	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		318		318		318	
資本剰余金合計		318		318		318	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		104		104		104	
(2) その他利益剰余金							
建築積立金		85		85		85	
特別償却準備金		85		59		68	
別途積立金		5,336		5,336		5,336	
繰越利益剰余金		163		△981		297	
利益剰余金合計		5,774		4,603		5,891	
4 自己株式		△6		△8		△7	
株主資本合計		6,503	24.9	5,330	20.8	6,619	29.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		135		115		146	
評価・換算差額等合計		135	0.5	115	0.5	146	0.7
純資産合計		6,639	25.4	5,446	21.3	6,766	29.7
負債純資産合計		26,144	100.0	25,580	100.0	22,818	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		29,891	100.0	29,810	100.0	60,653	100.0
II 売上原価		27,965	93.6	27,911	93.6	56,675	93.4
売上総利益		1,925	6.4	1,899	6.4	3,977	6.6
III 販売費及び一般管理費		1,804	6.0	1,808	6.1	3,680	6.1
営業利益		120	0.4	91	0.3	297	0.5
IV 営業外収益	※1	118	0.4	114	0.4	223	0.4
V 営業外費用	※2	44	0.2	49	0.2	112	0.2
経常利益		194	0.6	156	0.5	407	0.7
VI 特別利益	※3	7	0.0	19	0.1	15	0.0
VII 特別損失	※4 ※6	44	0.1	1,115	3.7	56	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は中間純 損失(△)		158	0.5	△938	△3.1	366	0.6
法人税、住民税 及び事業税		2		2		27	
法人税等調整額		77	0.3	296	1.0	144	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		78	0.2	△1,238	△4.1	195	0.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	417	318	104	5,633	△5	6,468	167	6,635
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△41		△41		△41
中間純利益				78		78		78
自己株式の取得					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△31	△31
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	36	△0	35	△31	3
平成18年9月30日残高(百万円)	417	318	104	5,669	△6	6,503	135	6,639

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	85	—	5,836	△287	5,633
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△41	△41
特別償却準備金の積立		85		△85	—
別途積立金の取崩			△500	500	—
中間純利益				78	78
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	85	△500	451	36
平成18年9月30日残高(百万円)	85	85	5,336	163	5,669

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	417	318	104	5,786	△7	6,619	146	6,766
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△49		△49		△49
中間純損失				△1,238		△1,238		△1,238
自己株式の取得					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△30	△30
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△1,288	△0	△1,288	△30	△1,319
平成19年9月30日残高(百万円)	417	318	104	4,498	△8	5,330	115	5,446

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	85	68	5,336	297	5,786
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△49	△49
特別償却準備金の取崩		△8		8	—
中間純損失				△1,238	△1,238
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△8	—	△1,279	△1,288
平成19年9月30日残高(百万円)	85	59	5,336	△981	4,498

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	417	318	104	5,633	△5	6,468	167	6,635
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△41		△41		△41
当期純利益				195		195		195
自己株式の取得					△1	△1		△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							△20	△20
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	153	△1	151	△20	130
平成19年3月31日残高(百万円)	417	318	104	5,786	△7	6,619	146	6,766

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	85	—	5,836	△287	5,633
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△41	△41
特別償却準備金の積立		85		△85	—
特別償却準備金の取崩		△17		17	—
別途積立金の取崩			△500	500	—
当期純利益				195	195
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	68	△500	585	153
平成19年3月31日残高(百万円)	85	68	5,336	297	5,786

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当中間会計期間において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が153百万円発生しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が153百万円発生しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税および仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。 この結果、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益は5百万円減少し、税引前中間純損失が137百万円増加しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,639百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 商品の評価方法については、当中間会計期間より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,766百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 商品の評価方法については、当事業年度より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分記載していた有形固定資産の「土地」(当中間会計期間1,022百万円)については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より有形固定資産に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>当中間会計期間から、投資その他の資産の「差入保証金」(当中間会計期間960百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,155百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,196百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,178百万円</p>																																																																
<p>※2 担保に供している資産 次の資産は、支払手形1,093百万円、買掛金696百万円、長期借入金305百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600百万円</td> </tr> </table>	建物	139百万円	土地	248百万円	投資有価証券	212百万円	計	600百万円	<p>※2 担保に供している資産 次の資産は、支払手形877百万円、買掛金666百万円、長期借入金85百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604百万円</td> </tr> </table>	建物	160百万円	土地	248百万円	投資有価証券	196百万円	計	604百万円	<p>※2 担保に供している資産 次の資産は、支払手形805百万円、買掛金591百万円、長期借入金195百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>659百万円</td> </tr> </table>	建物	168百万円	土地	248百万円	投資有価証券	243百万円	計	659百万円																																								
建物	139百万円																																																																	
土地	248百万円																																																																	
投資有価証券	212百万円																																																																	
計	600百万円																																																																	
建物	160百万円																																																																	
土地	248百万円																																																																	
投資有価証券	196百万円																																																																	
計	604百万円																																																																	
建物	168百万円																																																																	
土地	248百万円																																																																	
投資有価証券	243百万円																																																																	
計	659百万円																																																																	
<p>3 偶発債務 取引先の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)住まいのクワザワ</td> <td>3,379百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エフケー・ツタイ</td> <td>1,561百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光和</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>ドリゾール工業(株)</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>恵庭アサノコンクリート(株)</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本自工(株)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>和寒コンクリート(株)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌アサノ運輸(株)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,710百万円</td> </tr> </table>	(株)住まいのクワザワ	3,379百万円	(株)エフケー・ツタイ	1,561百万円	(株)光和	200百万円	ドリゾール工業(株)	197百万円	恵庭アサノコンクリート(株)	164百万円	丸三商事(株)	157百万円	東日本自工(株)	20百万円	和寒コンクリート(株)	15百万円	札幌アサノ運輸(株)	12百万円	(株)桑建	2百万円	計	5,710百万円	<p>3 偶発債務 取引先の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)住まいのクワザワ</td> <td>3,064百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エフケー・ツタイ</td> <td>2,466百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光和</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>恵庭アサノコンクリート(株)</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本自工(株)</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>クワザワサッシ工業(株)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌アサノ運輸(株)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,175百万円</td> </tr> </table>	(株)住まいのクワザワ	3,064百万円	(株)エフケー・ツタイ	2,466百万円	丸三商事(株)	252百万円	(株)光和	200百万円	恵庭アサノコンクリート(株)	149百万円	東日本自工(株)	25百万円	クワザワサッシ工業(株)	10百万円	札幌アサノ運輸(株)	6百万円	(株)桑建	1百万円	計	6,175百万円	<p>3 偶発債務 取引先の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)住まいのクワザワ</td> <td>3,219百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エフケー・ツタイ</td> <td>2,266百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光和</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>恵庭アサノコンクリート(株)</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>クワザワサッシ工業(株)</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本自工(株)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌アサノ運輸(株)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>和寒コンクリート(株)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,986百万円</td> </tr> </table>	(株)住まいのクワザワ	3,219百万円	(株)エフケー・ツタイ	2,266百万円	(株)光和	200百万円	丸三商事(株)	141百万円	恵庭アサノコンクリート(株)	102百万円	クワザワサッシ工業(株)	25百万円	東日本自工(株)	20百万円	札幌アサノ運輸(株)	9百万円	和寒コンクリート(株)	1百万円	(株)桑建	0百万円	計	5,986百万円
(株)住まいのクワザワ	3,379百万円																																																																	
(株)エフケー・ツタイ	1,561百万円																																																																	
(株)光和	200百万円																																																																	
ドリゾール工業(株)	197百万円																																																																	
恵庭アサノコンクリート(株)	164百万円																																																																	
丸三商事(株)	157百万円																																																																	
東日本自工(株)	20百万円																																																																	
和寒コンクリート(株)	15百万円																																																																	
札幌アサノ運輸(株)	12百万円																																																																	
(株)桑建	2百万円																																																																	
計	5,710百万円																																																																	
(株)住まいのクワザワ	3,064百万円																																																																	
(株)エフケー・ツタイ	2,466百万円																																																																	
丸三商事(株)	252百万円																																																																	
(株)光和	200百万円																																																																	
恵庭アサノコンクリート(株)	149百万円																																																																	
東日本自工(株)	25百万円																																																																	
クワザワサッシ工業(株)	10百万円																																																																	
札幌アサノ運輸(株)	6百万円																																																																	
(株)桑建	1百万円																																																																	
計	6,175百万円																																																																	
(株)住まいのクワザワ	3,219百万円																																																																	
(株)エフケー・ツタイ	2,266百万円																																																																	
(株)光和	200百万円																																																																	
丸三商事(株)	141百万円																																																																	
恵庭アサノコンクリート(株)	102百万円																																																																	
クワザワサッシ工業(株)	25百万円																																																																	
東日本自工(株)	20百万円																																																																	
札幌アサノ運輸(株)	9百万円																																																																	
和寒コンクリート(株)	1百万円																																																																	
(株)桑建	0百万円																																																																	
計	5,986百万円																																																																	

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 914百万円 割引高 受取手形 107百万円 裏書譲渡高	4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 956百万円 割引高 受取手形 138百万円 裏書譲渡高	4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 1,301百万円 割引高 受取手形 109百万円 裏書譲渡高
※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高から除かれております。 受取手形 459百万円 上記のほか 受取手形 625百万円 割引高 受取手形 30百万円 裏書譲渡高 支払手形 1,227百万円	※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高から除かれております。 受取手形 1,099百万円 上記のほか 受取手形 608百万円 割引高 受取手形 30百万円 裏書譲渡高 支払手形 1,206百万円	※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。 受取手形 1,082百万円 上記のほか 受取手形 695百万円 割引高 受取手形 29百万円 裏書譲渡高 支払手形 1,825百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 18百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 45百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 56百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 6百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 8百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 6百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 30百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社損失 引当金繰入額 870百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 132百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 30百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 31百万円 無形固定資産 34百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 33百万円 無形固定資産 37百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 66百万円 無形固定資産 69百万円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="172 376 561 515"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか2件</td> <td>土地、建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="172 1025 561 1272"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30	合計			30	種類	金額(百万円)	土地	21	建物	7	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	0	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="598 376 981 515"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか4件</td> <td>土地、建物等</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="598 1093 981 1339"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか4件	土地、建物等	47	合計			47	種類	金額(百万円)	土地	7	建物	8	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	31	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1018 376 1401 515"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか2件</td> <td>土地、建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="1018 1025 1401 1272"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30	合計			30	種類	金額(百万円)	土地	21	建物	7	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																													
営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30																																																																													
合計			30																																																																													
種類	金額(百万円)																																																																															
土地	21																																																																															
建物	7																																																																															
構築物	0																																																																															
工具・器具及び備品	0																																																																															
電話加入権	0																																																																															
リース資産	0																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																													
営業店舗	茨城県つくば市、ほか4件	土地、建物等	47																																																																													
合計			47																																																																													
種類	金額(百万円)																																																																															
土地	7																																																																															
建物	8																																																																															
構築物	0																																																																															
工具・器具及び備品	0																																																																															
電話加入権	0																																																																															
リース資産	31																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																													
営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30																																																																													
合計			30																																																																													
種類	金額(百万円)																																																																															
土地	21																																																																															
建物	7																																																																															
構築物	0																																																																															
工具・器具及び備品	0																																																																															
電話加入権	0																																																																															
リース資産	0																																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,941	1,572	—	21,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,572株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	24,051	1,847	—	25,898

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,847株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,941	4,110	—	24,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,110株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	419	140	3	275	機械装置及び運搬具	466	205	34	226	機械装置及び運搬具	437	182	3	251
工具器具及び備品	122	29	—	92	工具器具及び備品	150	58	—	92	工具器具及び備品	140	43	—	97
ソフトウェア	7	2	—	5	ソフトウェア	7	3	—	3	ソフトウェア	7	3	—	4
合計	550	172	3	374	合計	625	267	34	323	合計	585	228	3	353
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 110百万円 一年超 266百万円 合計 377百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 123百万円 一年超 227百万円 合計 350百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 116百万円 一年超 240百万円 合計 356百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 リース資産減損勘定中間期末残高 2百万円					(注) 同左 リース資産減損勘定中間期末残高 26百万円					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 リース資産減損勘定期末残高 1百万円				

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具器具備品</td><td>81</td><td>28</td><td>53</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>51</td><td>5</td><td>46</td></tr> <tr><td>合計</td><td>133</td><td>33</td><td>99</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>一年以内</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>125百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13百万円</td></tr> </table>	支払リース料	52百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	52百万円	減損損失	0百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	工具器具備品	81	28	53	ソフトウェア	51	5	46	合計	133	33	99	一年以内	32百万円	一年超	93百万円	合計	125百万円	受取リース料	12百万円	減価償却費	13百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>31百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具器具備品</td><td>95</td><td>50</td><td>44</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>51</td><td>15</td><td>36</td></tr> <tr><td>合計</td><td>147</td><td>65</td><td>81</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>一年以内</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>110百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16百万円</td></tr> </table>	支払リース料	62百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	56百万円	減損損失	31百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	工具器具備品	95	50	44	ソフトウェア	51	15	36	合計	147	65	81	一年以内	35百万円	一年超	75百万円	合計	110百万円	受取リース料	17百万円	減価償却費	16百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具器具備品</td><td>84</td><td>39</td><td>44</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>51</td><td>9</td><td>41</td></tr> <tr><td>合計</td><td>136</td><td>49</td><td>86</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>一年以内</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>119百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31百万円</td></tr> </table>	支払リース料	109百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	107百万円	減損損失	0百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	84	39	44	ソフトウェア	51	9	41	合計	136	49	86	一年以内	34百万円	一年超	85百万円	合計	119百万円	受取リース料	29百万円	減価償却費	31百万円
支払リース料	52百万円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	52百万円																																																																																																							
減損損失	0百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																					
工具器具備品	81	28	53																																																																																																					
ソフトウェア	51	5	46																																																																																																					
合計	133	33	99																																																																																																					
一年以内	32百万円																																																																																																							
一年超	93百万円																																																																																																							
合計	125百万円																																																																																																							
受取リース料	12百万円																																																																																																							
減価償却費	13百万円																																																																																																							
支払リース料	62百万円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	56百万円																																																																																																							
減損損失	31百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																					
工具器具備品	95	50	44																																																																																																					
ソフトウェア	51	15	36																																																																																																					
合計	147	65	81																																																																																																					
一年以内	35百万円																																																																																																							
一年超	75百万円																																																																																																							
合計	110百万円																																																																																																							
受取リース料	17百万円																																																																																																							
減価償却費	16百万円																																																																																																							
支払リース料	109百万円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	107百万円																																																																																																							
減損損失	0百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																					
工具器具備品	84	39	44																																																																																																					
ソフトウェア	51	9	41																																																																																																					
合計	136	49	86																																																																																																					
一年以内	34百万円																																																																																																							
一年超	85百万円																																																																																																							
合計	119百万円																																																																																																							
受取リース料	29百万円																																																																																																							
減価償却費	31百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
—	<p>(子会社株式の譲渡について)</p> <p>当社は、当社連結子会社である北海道管材株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>北海道管材株式会社の経営は順調に推移しておりますが、今後の同社の主要な市場である国営農業用水路事業等においては、公共工事の減少傾向から一層の競争激化が予想されます。このため、メーカーと密接な連携による営業活動を図り、より効率的な経営を推し進める必要性から、メーカー主導による経営体制に変更することが得策と判断いたしました。</p> <p>なお、株式譲渡の結果、北海道管材株式会社は連結子会社から持分法適用会社となっております。</p> <p>(2) 株式譲渡先 株式会社栗本鐵工所</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 異動する子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="584 1189 992 1496"> <tr> <td>商号</td> <td>北海道管材株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>鑄鉄管類、バルブ類その他配管工事資材、給水資材の販売</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>札幌市東区伏古10条4丁目3-5</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長吉村和義</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>5,512百万円 (平成19年3月期)</td> </tr> </table> <p>(5) 売却する株式の概要</p> <table data-bbox="632 1534 935 1664"> <tr> <td>株式数</td> <td>156株</td> </tr> <tr> <td>売却価格</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>売却後持分比率</td> <td>20%</td> </tr> </table>	商号	北海道管材株式会社	事業内容	鑄鉄管類、バルブ類その他配管工事資材、給水資材の販売	本社所在地	札幌市東区伏古10条4丁目3-5	代表者	代表取締役社長吉村和義	資本の額	30百万円	売上高	5,512百万円 (平成19年3月期)	株式数	156株	売却価格	110百万円	売却益	102百万円	売却後持分比率	20%	—
商号	北海道管材株式会社																					
事業内容	鑄鉄管類、バルブ類その他配管工事資材、給水資材の販売																					
本社所在地	札幌市東区伏古10条4丁目3-5																					
代表者	代表取締役社長吉村和義																					
資本の額	30百万円																					
売上高	5,512百万円 (平成19年3月期)																					
株式数	156株																					
売却価格	110百万円																					
売却益	102百万円																					
売却後持分比率	20%																					

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日 北海道財務局長
に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年9月5日 北海道財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

